

【令和7年7月22日公布 令和7年三浦市条例第27号】

三浦市水道事業及び公共下水道事業企業職員の給与の種類及び
基準に関する条例等の一部を改正する条例

(三浦市水道事業及び公共下水道事業企業職員の給与の種類及び基準に
関する条例の一部改正)

第1条 三浦市水道事業及び公共下水道事業企業職員の給与の種類及び基準
に関する条例(昭和42年三浦市条例第4号)の一部を次のように改正する。

第18条第2項中「一部(」を「全部又は一部(」に改め、「範囲内」の
次に「又は1年につき市長が指定する時間を超えない範囲内」を加える。

(三浦市職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

第2条 三浦市職員の育児休業等に関する条例(平成4年三浦市条例第1号)
の一部を次のように改正する。

第1条中「及び第2項の」を「から第3項まで及び第5項の」に改める。

第8条第2号中「及び勤務日ごとの勤務時間」を削り、「(以下「定年
前再任用短時間勤務職員等」という。)を除く」を「を除く。次条におい
て同じ」に改める。

第9条の見出しを「(第1号部分休業の承認)」に改め、同条第1項を
次のように改める。

法第19条第2項第1号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定す
る部分休業(以下「第1号部分休業」という。)の承認は、30分を単位
として行うものとする。

第9条第2項及び第3項中「部分休業」を「第1号部分休業」に改め、
同条の次に次の4条を加える。

(第2号部分休業の承認)

第9条の2 法第19条第2項第2号に掲げる範囲内で請求する同条第1項
に規定する部分休業(以下「第2号部分休業」という。)の承認は、1
時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合に
あっては、それぞれ当該各号に定める時間数の第2号部分休業を承認す
ることができる。

(1) 1回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間があ
る場合であって、当該勤務時間の全てについて承認の請求があったと
き 当該勤務時間の時間数

(2) 第2号部分休業の残時間数に1時間未満の端数がある場合であ
って、当該残時間数の全てについて承認の請求があったとき 当該残

時間数

(法第19条第2項の条例で定める1年の期間)

第9条の3 法第19条第2項の条例で定める1年の期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間)

第9条の4 法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

(1) 非常勤職員以外の職員 77時間30分

(2) 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日1日当たりの勤務時間数に10を乗じて得た時間

(法第19条第3項の条例で定める特別の事情)

第9条の5 法第19条第3項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第2項の規定による申出時に予測することができなかつた事実が生じたことにより同条第3項の規定による変更(以下「第3項変更」という。)をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とする。

第10条中「職員が」の次に「法第19条第1項に規定する」を加える。

第11条中「第19条第3項」を「第19条第6項」に、「次に掲げる事由」を「職員が第3項変更をしたとき」に改め、同条各号を削る。

(三浦市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正)

第3条 三浦市職員の勤務時間、休暇等に関する条例(平成7年三浦市条例第2号)の一部を次のように改正する。

第14条第1項中「第18条第1項」を「第19条第1項」に改める。

第20条を第21条とし、第19条を第20条とする。

第18条中「申告、請求又は申出(次条において「請求等」という。)」を「請求等」に改め、同条を第19条とし、第17条の次に次の1条を加える。

(妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等)

第18条 任命権者は、三浦市職員の育児休業等に関する条例(平成4年三浦市条例第1号)第12条第1項の措置を講ずるに当たっては、同項の規定による申出をした職員(以下この項において「申出職員」という。)に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置

(2) 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出（以下「請求等」という。）に係る申出職員の意向を確認するための措置

(3) 三浦市職員の育児休業等に関する条例第12条第1項の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置

2 任命権者は、3歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、規則で定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置

(2) 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置

(3) 対象職員の3歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置

3 任命権者は、第1項第3号又は前項第3号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

（三浦市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正）

第4条 三浦市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（平成21年三浦市条例第29号）の一部を次のように改正する。

第22条第2項中「一部（）」を「全部又は一部（）」に改め、「範囲内」の次に「又は1年につき管理者が指定する時間を超えない範囲内」を加える。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和7年10月1日（以下「施行日」という。）から施行する。ただし、第3項の規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第19条第2項第2号に掲げる範囲内において、施行日から令和8年3月31日までの間における部分休業の承認の請求をする場合における、第2条の規定による改正後の三浦市職員の育児休業等に関する条例第9条の4の規定の適用については、同条第1号中「77時間30分」とあるのは「38時間45分」と、同条第2号中「10」とあるのは「5」とする。
- 3 任命権者は、施行日前においても、第3条の規定による改正後の三浦市職員の勤務時間、休暇等に関する条例第18条第2項の規定の例により、同項各号に掲げる措置を講ずることができる。この場合において、その講じられた措置は、施行日以後は、同項の規定により講じられたものとみなす。